



平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月7日

上場会社名 片倉工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3001 URL <http://www.katakura.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹内 彰雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 佐野 公哉 (TEL) 03(6832)0229
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日—
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第3四半期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	33,820	△4.4	753	△37.6	1,054	△32.7	520	△44.2
25年12月期第3四半期	35,388	△0.5	1,207	△21.4	1,566	△12.5	932	33.3

(注) 包括利益 26年12月期第3四半期 1,716百万円 (△78.7%) 25年12月期第3四半期 8,044百万円 (181.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
26年12月期第3四半期	円 銭 14.82	円 銭 —
25年12月期第3四半期	26.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
26年12月期第3四半期	百万円 134,424	百万円 78,051	% 40.8
25年12月期	132,583	76,766	41.2

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期 54,868百万円 25年12月期 54,570百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
25年12月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 10.00
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	45,800	△4.3	800	△48.0	1,100	△46.2	300	△70.1	8.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期3Q	35,215,000株	25年12月期	35,215,000株
② 期末自己株式	26年12月期3Q	62,374株	25年12月期	62,022株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期3Q	35,152,874株	25年12月期3Q	35,153,186株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信「添付資料」P. 4「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間.....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間.....	8
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(4) セグメント情報等.....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	10
(6) 重要な後発事象.....	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移しましたが、足元では、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や円安による仕入価格の上昇など、不安定な要因もみられました。

このような環境のなか、当社グループは「成長事業への転換」に向けた基盤構築を図るとともに、「新規事業の創出」に取り組んでおります。繊維・医薬品・機械関連等の製造事業におきましては、付加価値の高い製品提供、より一層の原価低減、独自性のある製品の開発強化に努めてまいりました。ショッピングセンター等の不動産事業におきましては、さいたま新都心駅前社有地の第二期開発が順調に進行中であります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、医薬品事業において、平成26年4月の薬価改定及び後発品促進の影響や、繊維事業において、前年第1四半期に一部の連結子会社の決算期を変更したことによる減収により338億20百万円（前年同四半期比4.4%減）となりました。

減収により、営業利益は、7億53百万円（前年同四半期比37.6%減）となり、経常利益は、10億54百万円（前年同四半期比32.7%減）となりました。

四半期純利益は、5億20百万円（前年同四半期比44.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 繊維事業

肌着等の衣料品は、消費税増税前の駆け込み需要により大手量販店への販売は増加したものの、中小卸向けや、補整下着の販売が低迷し減収となりました。また、水溶性繊維・耐熱性繊維等の機能性繊維も前年第1四半期の連結子会社の決算期変更の影響により減収となりました。

この結果、繊維事業の売上高は72億59百万円（前年同四半期比7.6%減）となりました。

営業利益は、74百万円（前年同四半期比36.4%減）となりました。

② 医薬品事業

医薬品事業は、平成26年4月の薬価改定の影響や、後発医薬品の使用促進策強化により経皮吸収型・虚血性心疾患治療剤「フランドルテープ」、狭心症治療用ISMN製剤「アイトロール錠」等が苦戦し、大幅な減収となりました。

この結果、医薬品事業の売上高は110億76百万円（前年同四半期比8.7%減）となりました。

営業損益は、減収により、1億82百万円の損失（前年同四半期は1億77百万円の利益）となりました。

③ 機械関連事業

消防自動車関連は、空港用化学車関係の売上の増加等により増収となりました。

この結果、機械関連事業の売上高は76億39百万円（前年同四半期比2.5%増）となりました。

営業利益は売上総利益率の低下により、1億40百万円（前年同四半期比57.3%減）となりました。

④ 不動産事業

不動産事業は、「東京スクエアガーデン（東京都中央区）」を平成25年4月に開業したこと等により増収となりました。

この結果、不動産事業の売上高は55億39百万円（前年同四半期比6.3%増）となりました。

営業利益は、17億72百万円（前年同四半期比7.9%増）となりました。

⑤ その他

その他の区分は、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等の事業により構成されております。

ホームセンターは、一部の店舗を平成25年12月に閉店したことにより減収となりました。

この結果、その他の売上高は23億5百万円（前年同四半期比15.6%減）となりました。

営業利益は、19百万円（前年同四半期比52.8%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,344億24百万円（前連結会計年度末比18億40百万円増、同比1.4%増）となりました。

これは、前連結会計年度末に比べて投資有価証券の時価が上昇したことや、借入による資金調達で、さいたま新都心駅前社有地第二期開発の有形固定資産を取得したこと等が主因であります。

(資産の部)

流動資産は、486億16百万円（前連結会計年度末比51億2百万円減、同比9.5%減）となりました。増減の主要な項目は、現金及び預金、受取手形及び売掛金であり、それぞれ28億11百万円、28億56百万円減少しました。

固定資産は、858億7百万円（前連結会計年度末比69億42百万円増、同比8.8%増）となりました。増減の主要な項目は、建物及び構築物、有形固定資産のその他、投資有価証券であり、それぞれ16億64百万円、24億60百万円、30億66百万円増加しました。

(負債の部)

流動負債は、214億7百万円（前連結会計年度末比28億70百万円減、同比11.8%減）となりました。増減の主要な項目は、支払手形及び買掛金であり、24億66百万円減少しました。

固定負債は、349億64百万円（前連結会計年度末比34億26百万円増、同比10.9%増）となりました。増減の主要な項目は、長期借入金であり、30億1百万円増加しました。

(純資産の部)

純資産は、780億51百万円（前連結会計年度末比12億84百万円増、同比1.7%増）となりました。また、自己資本比率は40.8%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績予想につきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、「平成25年12月期決算短信」発表時(平成26年2月14日)の予想を変更しております。詳細は、本日公表しました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,818	25,006
受取手形及び売掛金	13,616	10,759
有価証券	292	292
商品及び製品	3,501	4,138
仕掛品	2,654	2,564
原材料及び貯蔵品	2,361	2,453
その他	3,478	3,403
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	53,718	48,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,089	21,753
土地	16,808	16,808
その他(純額)	4,057	6,517
有形固定資産合計	40,954	45,079
無形固定資産	1,343	1,280
投資その他の資産		
投資有価証券	33,660	36,726
その他	2,971	2,788
貸倒引当金	△65	△66
投資その他の資産合計	36,566	39,448
固定資産合計	78,865	85,807
資産合計	132,583	134,424

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,910	6,443
短期借入金	4,908	5,623
1年内返済予定の長期借入金	931	998
未払法人税等	235	134
賞与引当金	377	843
役員賞与引当金	35	—
資産除去債務	42	42
その他	8,836	7,321
流動負債合計	24,278	21,407
固定負債		
長期借入金	6,013	9,014
繰延税金負債	11,746	12,578
退職給付引当金	2,329	2,289
役員退職慰労引当金	298	325
土壤汚染処理損失引当金	85	79
長期預り敷金保証金	8,369	8,178
資産除去債務	521	508
その他	2,173	1,990
固定負債合計	31,538	34,964
負債合計	55,817	56,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,817	1,817
資本剰余金	332	332
利益剰余金	36,040	36,209
自己株式	△82	△83
株主資本合計	38,108	38,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,405	16,508
繰延ヘッジ損益	57	83
その他の包括利益累計額合計	16,462	16,591
少数株主持分	22,195	23,182
純資産合計	76,766	78,051
負債純資産合計	132,583	134,424

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	35,388	33,820
売上原価	22,146	21,338
売上総利益	13,242	12,481
販売費及び一般管理費	12,034	11,728
営業利益	1,207	753
営業外収益		
受取利息	39	25
受取配当金	273	368
雑収入	260	196
営業外収益合計	573	590
営業外費用		
支払利息	151	135
シンジケートローン手数料	23	68
雑損失	40	85
営業外費用合計	214	289
経常利益	1,566	1,054
特別利益		
固定資産売却益	0	80
関係会社株式売却益	—	25
投資有価証券売却益	128	—
特別利益合計	129	106
特別損失		
固定資産処分損	140	131
減損損失	22	33
その他	2	6
特別損失合計	165	170
税金等調整前四半期純利益	1,529	989
法人税、住民税及び事業税	517	139
法人税等調整額	△69	332
法人税等合計	447	472
少数株主損益調整前四半期純利益	1,082	517
少数株主利益又は少数株主損失(△)	149	△3
四半期純利益	932	520

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,082	517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,969	1,173
繰延ヘッジ損益	△30	25
持分法適用会社に対する持分相当額	23	—
その他の包括利益合計	6,961	1,199
四半期包括利益	8,044	1,716
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,202	649
少数株主に係る四半期包括利益	841	1,067

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	7,859	12,133	7,453	5,210	2,731	35,388	—	35,388
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	—	0	18	182	203	△203	—
計	7,861	12,133	7,453	5,229	2,913	35,591	△203	35,388
セグメント利益	116	177	329	1,642	41	2,307	△1,100	1,207

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,100百万円には、セグメント間の取引消去△13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,086百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	7,259	11,076	7,639	5,539	2,305	33,820	—	33,820
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	0	20	176	198	△198	—
計	7,261	11,076	7,639	5,559	2,482	34,018	△198	33,820
セグメント利益 又は損失(△)	74	△182	140	1,772	19	1,824	△1,070	753

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,070百万円には、セグメント間の取引消去△17百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,053百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象
該当事項はありません。